

(様式1-4)

名取市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成26年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
28	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業	兩上・下増田 地区	県	市	間接	1/2	(152,180) 836,200 <988,380>	(152,180) 836,200 <988,380>	(114,135) 627,150 <741,285>			
31	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	1/2	(7,541,000) <7,541,000>	(7,541,000) <7,541,000>	(5,655,750) <5,655,750>			
34	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	岩沼地区	県	県	直接	1/2	(11,000) <11,000>	(11,000) <11,000>	(8,250) <8,250>			
合計額								(7,704,180) 836,200 <8,540,380>	(7,704,180) 836,200 <8,540,380>	(5,778,135) 627,150 <6,405,285>			

都道県名	宮城県	担当部局名	総務部政策企画課	担当者氏名	小畑 和弥
市町村名	名取市	電話番号	022-384-2111(332)	メールアドレス	kikaku@city.natori.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)  
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。  
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の(4)に該当した場合に記載する。  
(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

## 名取市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 1 - 2	牛野一本杉線道路事業 (市街地相互の接続道路)	岡上地区	市	市	直接	5/9	(61,000)	(61,000)	(47,275)			
								<61,000>	<61,000>	<47,275>			
6	D - 4 - 1	下増田地区災害公営住宅整備事業	下増田地区	市	市	直接	3/4	(1,099,972)	(1,099,972)	(962,475)			
								<1,099,972>	<1,099,972>	<962,475>			
7	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	岡上・下増田 地区	市	市	直接	4/5	(1,142)	(1,142)	(913)			
								<1,142>	<1,142>	<913>			
9	D - 16 - 1	名取駅前復興市街地再開発事業	増田地区	市	市	直接	2/5	(9,203)	(9,203)	(6,442)			
								<9,203>	<9,203>	<6,442>			
10	D - 17 - 1	(都市再生区画整理事業)被災市街地復興土地区 画整理事業	岡上地区	市	市	直接	1/2	(5,607,059)	(5,607,059)	(4,205,294)			
								<5,607,059>	<5,607,059>	<4,205,294>			
17	◆ D - 20 - 1 - 2	コミュニティFM事業	増田地区ほか	市	市	直接	4/5	(714)	(714)	(571)			
								<714>	<714>	<571>			
19	D - 20 - 3	都市防災総合推進事業 (被災地における復興まちづくり総合支援事業)	増田地区	市	市	直接	1/2	(638)	(638)	(478)			
								<638>	<638>	<478>			
25	D - 23 - 1	下増田地区防災集団移転促進事業(計画策定 費)	下増田地区	市	市	直接	1/2	(1,532)	(1,532)	(1,149)			
								<1,532>	<1,532>	<1,149>			
26	D - 23 - 2	下増田地区防災集団移転促進事業(事業費)	下増田地区	市	市	直接	3/4	(24,325)	(24,325)	(21,284)			
								<24,325>	<24,325>	<21,284>			
35	D - 1 - 3	川内沢川線道路事業 (市街地相互の接続道路)	下増田地区	市	市	直接	5/9	(10,114)	(10,114)	(7,838)			
								<10,114>	<10,114>	<7,838>			
36	D - 1 - 4	増田川線道路事業 (市街地相互の接続道路)	岡上地区	市	市	直接	5/9	(5,571)	(5,571)	(4,317)			
								<5,571>	<5,571>	<4,317>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定 市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
38	D - 1 - 6	小塚原中央線整備事業 (市街地相互の接続道路)	岡上地区	市	市	直接	5/9	(103,500)	(103,500)	(80,212)			
								<103,500>	<103,500>	<80,212>			
39	D - 1 - 7	(仮称)岡上南北線整備事業 (市街地相互の接続道路)	岡上地区	市	市	直接	5/9	(510,214)	(510,214)	(395,415)			
								<510,214>	<510,214>	<395,415>			
43	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)塩釜亘理 線(岡上)	県	県	直接	5/9	(190,000)	(190,000)	(147,250)			
								<190,000>	<190,000>	<147,250>			
45	D - 1 - 9	飯塚開発線道路事業 (市街地相互の接続道路)	下増田地区	市	市	直接	5/9	(428)	(428)	(331)			
								<428>	<428>	<331>			
46	D - 1 - 10	北釜線道路事業 (市街地相互の接続道路)	下増田地区	市	市	直接	5/9	(11,142)	(11,142)	(8,635)			
								<11,142>	<11,142>	<8,635>			
48	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	名取市	市	市	直接	4/5	(3,335,230)	(3,335,230)	(2,668,184)			
								8,400	8,400	6,720			
								<3,343,630>	<3,343,630>	<2,674,904>			
50	◆ D - 17 - 1 - 4	名取駅西口自転車等駐車場整備事業	増田西地区	市	市	直接	4/5	(1,370)	(1,370)	(1,096)			
								<1,370>	<1,370>	<1,096>			
51	◆ D - 17 - 1 - 5	岡上地区幼稚園仮園舎整備支援事業	下増田地区	市	市	直接	4/5	(3,960)	(3,960)	(3,168)			
								<3,960>	<3,960>	<3,168>			
53	D - 23 - 3	岡上地区防災集団移転促進事業(計画策定費)	岡上地区	市	市	直接	1/2	(48,491)	(48,491)	(36,368)			
								<48,491>	<48,491>	<36,368>			
54	D - 22 - 3	防災公園整備事業(下増田地区(施設整備))	下増田地区	市	市	直接	1/2	(193,211)	(193,211)	(144,908)			
								<193,211>	<193,211>	<144,908>			
55	D - 22 - 4	防災公園整備事業(下増田地区(用地取得))	下増田地区	市	市	直接	1/3	(69,027)	(69,027)	(46,018)			
								<69,027>	<69,027>	<46,018>			
56	D - 4 - 2	岡上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理 区域内)	岡上地区	市	市	直接	3/4	(2,489,003)	(2,489,003)	(2,177,877)			
								<2,489,003>	<2,489,003>	<2,177,877>			
57	D - 4 - 3	岡上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理 区域外)	岡上地区	市	市	直接	3/4	(947,780)	(947,780)	(829,307)			
								<947,780>	<947,780>	<829,307>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
58	D - 13 - 2	閉上地区がけ地近接等危険住宅移転事業	閉上地区	市	市	直接	1/2	(1,644,200) <1,644,200>	(1,644,200) <1,644,200>	(1,233,150) <1,233,150>			
59	D - 23 - 4	閉上地区防災集団移転促進事業(事業費)	閉上地区	市	市	直接	3/4	(10,985,550) <10,985,550>	(10,985,550) <10,985,550>	(9,612,356) <9,612,356>			
60	D - 1 - 11	(仮称)閉上港線整備事業 (市街地相互の接続道路)	閉上地区	市	市	直接	5/9	240,000 <240,000>	240,000 <240,000>	186,000 <186,000>			
61	D - 1 - 12	閉上四郎丸線整備事業 (市街地相互の接続道路)	閉上地区	市	市	直接	5/9	303,900 <303,900>	303,900 <303,900>	235,522 <235,522>			
62	D - 17 - 4	都市再生事業計画案作成事業(閉上東地区)	閉上地区	市	市	直接	1/2	42,000 <42,000>	42,000 <42,000>	31,500 <31,500>			
合計額								(27,354,376) 594,300 <27,948,676>	(27,354,376) 594,300 <27,948,676>	(22,642,311) 459,742 <23,102,053>			

都道県名	宮城県	担当部局名	総務部政策企画課	担当者氏名	小畑 和弥
市町村名	名取市	電話番号	022-384-2111(332)	メールアドレス	kikaku@city.natori.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)  
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。  
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の(4)に該当した場合に記載する。  
(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。